

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月28日
【事業年度】	平成26年度（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	フランス相互信用連合銀行（BF CM） （Banque Fédérative du Crédit Mutuel）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 （Chief Executive Officer） アラン・フラダン （Alain Fradin）
【本店の所在の場所】	フランス、ストラスブール67000、リュ・デュ・ワッケン34 （34 rue du Wacken - 67000 Strasbourg, France）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三原 秀哲
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 下田 真依子 弁護士 川口 裕貴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月29日提出の有価証券報告書(事業年度自平成26年1月1日至平成26年12月31日)に一定の記載を追加するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3【訂正箇所】

「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載の全部が「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 6 研究開発活動」及び「第一部 企業情報 - 第4 設備の状況 - 1 設備投資等の概要」の間に挿入されます。便宜上、下線を付しておりません。

第一部 【企業情報】

第3【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

BFCMの年次財務書類についての経営陣報告

財政状態計算書

2014年12月31日付の財政状態計算書は、総資産が1,714億ユーロで、前年度と比較して1.7%増加したことを示している。

負債の部において、金融機関に対する負債額は、総額589億ユーロであり、主に本グループ子会社からの長期借入金（432億ユーロ）であり、そのほとんどはCIC及びその地方銀行（156億ユーロ）並びにCM-CIC住宅用貸出金SFH（243億ユーロ）で占められている。

顧客に対する負債は総額で202億ユーロである。この項目は基本的に、要求払預金（31億ユーロ）並びに定期預金勘定及び金融顧客の貸出金（171億ユーロ）で占められている。後者の項目にはフランス経済財政公団への貸出金残高が含まれており、これは全て償還された。

有価証券債務は、総額715億ユーロとなり、インターバンク市場有価証券（92億ユーロ）、負債性証券（263億ユーロ）並びに社債（360億ユーロ）で構成される。

一般銀行業リスクのための財源は総額61.6百万ユーロ、また、ディープ劣後債は総額21億ユーロとなり、変動はなかった。2014年8月1日に行われた27億ユーロの増資（CCM及びCF de CMのネットワーク向けに行われた）をうけて、株主持分の総額及び類似の項目は、97億ユーロに上った（371.1百万ユーロの当期純利益を含む。）。

資産の部においては、CM11グループの中央財務機能には主に総額1,051億ユーロの金融機関への貸出金及び債権が反映されている。CCMによる貸出金を担保し、CF de CMの流動性を確保するためのCF de CMへのリファイナンスは348億ユーロに上った。BFCMの定期リファイナンス活動は、また、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne de Crédit Mutuel）（36億ユーロ）、ソフモ（9億ユーロ）、CICグループ（CIC Group）（487億ユーロ）、コフィディ・グループ（Cofidis Group）（67億ユーロ）、カジノ・グループ（Casino Group）（6億ユーロ）及びその他の連合金庫（25億ユーロ）にも提供されている。

顧客への貸出金および債権は総計で66億ユーロであった。当該金額は、主に大企業を対象とした与信及びBFCMの長期株式投資用の特別買収目的会社へのリファイナンスに相当する。

自己資金のその他の用途は、取引並びに売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の取得である（総額435億ユーロ）。

子会社及び関連会社への投資は総額70億ユーロで、主なものはCICへの投資（29億ユーロ）、GACMへの投資（10億ユーロ）及びコフィディ・グループへの投資（10億ユーロ）である。関連会社以外への株式投資は20億ユーロに達し、主として、バンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリク（Banque Marocaine du Commerce Extérieur）、バンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）及びバンコ・ポプラル・エスパニョール（Banco Popular Espanol）への投資である。

フランス商法第L.441-6-1条及び第D.441-4条により、諸会社に対し、サプライヤーに対する債務金額の満期日に関する詳細を公表するよう要請している。BFCMに関しては、かかる金額はごく少額である。

損益計算書

利息及び類似の収益は、金融機関との取引による76億ユーロを含め総額86億ユーロであった。

利息費用は87億ユーロであった。この費用の大部分は金融機関への支払利息（65億ユーロ）及び発行済有価証券についての利息（18億ユーロ）である。

変動収入証券（株式）からの収入は主に、BFCMの子会社から受け取った配当金であった。

売買目的有価証券に対する15.4百万ユーロのプラスの影響は、スワップによりヘッジされた社債ポートフォリオにおける引当金の戻入が主な原因である。かかる引当金は、2013年に健全性の観点から設定されていた。

同様に、売却可能有価証券による収益（23.9百万ユーロ）は、主に減損引当金の戻入（4.9百万ユーロ）及び有価証券の売却益（19百万ユーロ）により構成される。

手数料及びその他の営業関係の諸項目を考慮に入れての2012年度の銀行業務純益は、358.1百万ユーロであった。

一般営業費用は、2013年度の53.1百万ユーロに対して、総額53.7百万ユーロに増加した。

非流動資産の損益残高（15.9百万ユーロ）の大部分は、売却益88.4百万ユーロと引当金の繰入72.5百万ユーロに対応している。

さらに、損金不算入の賃料と会社車輛の減価償却費に相当する11,274ユーロが、一般フランス法上の標準率で課税収入に再組入れされた。

連結納税グループに含まれる諸会社の税額はBFCMの税負担の軽減に寄与し、結果として46.7百万ユーロの法人税の便益が生じた。

最後に、2014年度の当期利益は、371.1百万ユーロであった。

取締役会から株主総会への提案事項

株主総会に提案された利益の割当案は以下の金額に関連している。

2014年度当期利益	371,064,805.48ユーロ
留保利益	+ 755,586.88ユーロ
総額	<u>371,820,392.36ユーロ</u>

取締役会は以下を提案する。

- 通年の配当受給権が付与されている31,467,593株の株式（2014年8月1日に増資の一環として発行された4,882,459株も含む。）につき、1株当たり4.15ユーロの配当金を支払う。その支払総額は130,590,510.95ユーロとなる。これらの配当金はフランス税法（Code Général des Impôts, CGI）158条に基づく控除の対象である。
- 18,600,000ユーロを法定準備金に割り当てる。
- 222百万ユーロを任意準備金に割り当てる。
- 残高629,881.41ユーロを余剰金に割り当てる。

有効な法制度に基づき、過去3年間の1株当たりの配当金を以下のとおり記載する。

会計年度	2011	2012	2013
金額（ユーロ）	2.00	2.65	4.90
フランス税法（CGI）第158条に基づく配当金に係る控除対象の有無	有り	有り	有り

BFCMグループの事業報告

財務概要、連結財務書類に関する財務上の重要な事項、BFCMグループの活動及び業績

2014年度の財務概要

重要な年度

2013年度には、経済の盛り返しにより、主要な先進国の民間部門の市場参加者の間で信用が回復したことを受け、2014年度の状況は各国で危機を脱する分岐点となった。2014年度下半期には、状況が変わったにもかかわらず原油価格が急落した。インフレ予測が引き下げられたことにより、エネルギーコストの減少を受け、米国及び英国の中央銀行は徐々に保守的な態度に傾いていき、当該2カ国での当初の金利上昇予想は先送りされた。ユーロ圏では、成長率は期待外れで、欧州中央銀行（ECB）による新たな金融緩和の強化を期待する声が高まった。これらの変化により、低リスク国におけるソブリン債の利回りが2014年度を通して落ち込んだ。一方、特定の新興国は基準金利の上昇を抑えることができ、経済をいくらか活性化させることができた。

欧州：期待外れの回復

ユーロ圏では、2014年度は、インフレ率の急落（12月には-0.2%）に始まり、経済成長に関して期待外れの連続であった。その結果、ECBは、特に先を見越して一連の対策（基準金利の引き下げ、資産購入計画（資産担保証券及びカバード・ボンド）及びいわゆる条件付き長期リファイナンス・オペレーション）を採用した。ECBはまた、銀行に余裕を与えて貸出を刺激するために、銀行資産について綿密な再検討を行わせた。しかし、これらの対策は实体经济には顕著な影響を与えていない。この事実は、原油価格の下落がインフレに与える影響と相まって、特に一定の国、とりわけギリシャでは新大統領の選挙後、政治的な安定性が不十分であるため、2015年初旬に新たな重要な措置が講じられる可能性を高めている。一方、欧州委員会は予算方針に対してより柔軟なアプローチを取り入れ、公共投資及び構造改革と引き換えに赤字の目標を緩和する可能性を強調している。

この方針の変更は、欧州委員会から複数回にわたって警告を受けているフランスに重大な影響を与えている。これに対して、フランス当局は数種類の改革を約束しており、特に経済相エマニュエル・マクロン氏が推進する成長に関する法律を約束した。またフランス政府は、「責任協定」の一環として企業の税負担を軽減することを確約し、2015年から2017年の間に予算を500億ユーロ相当削減することを約束した。

米国、英国：格差の拡大

米国では、年度初めの特に厳しい気象条件により成長が鈍化したが、良好なデータ、特に雇用に関するものは、後に回復の力強さを改めて保証することとなった。経済の回復力によって、連邦準備銀行（米国の中央銀行）は、毎月行っていた資産購入を終了することができた。回復を鈍化させるリスクと原油価格の急落はあったものの、それによって連邦準備銀行は極めて柔軟な金融政策を継続することができた。物価が下落すると消費者は購買力が増す一方で、中央銀行は基準金利の上昇を遅らせることができる。また経済動向は、不動産部門に過度に依拠しており脆弱さの兆候は確認されているが、英国では極めて良好である。そのためイングランド銀行は、原油価格の下落がインフレにもたらした影響により生じた余裕を利用して、あらゆる措置を遅らせている。

日本：政策は成功していない

日本では、2014年4月に行われた消費税率の引き上げ（5%から8%）の悪影響により、自律的景気後退に陥った。そのような環境の中で、日本銀行が10月に大規模な量的緩和を追加を行ったことにより、日本円は史上最低レベルまで下落した。一方、内閣総理大臣安倍晋三氏は、当初2015年10月に予定されていた第2回目の増税を見送り、12月14日に早期に選挙を行い、勝利を収めた。しかし、安倍氏による構造改革は期待されている効果をまだ得られておらず、中央銀行は今後数カ月のうちにさらなる対策を行わざるを得ない。

新興国：構造改革者の息抜き

連邦準備銀行の慎重な対応により、新興国は先進国への資金流出ペースを遅らせることで一息つくことができた。新興国のいくつか、特にインド及び中国はこの小休止を巧みに利用して構造改革を実施した。それらの国は極めて脆弱なままであったが、特に石油生産国は原油価格の下落により打撃を受けた。ロシアでは、西欧諸国からの制裁と政府の反抗により状況はさらに悪化しており、これにより大規模な資本逃避が発生し、ルーブルが急落した（2014年度中に価値が約半減した）。

BFCMの連結財務書類に関わる主要なポイント

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606/2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126/2008号に基づき、連結財務書類は、2014年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第12号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

全てのIAS及びIFRSは、規則第1725/2003号を差し替える規則第1126/2008号により、2008年11月3日に更新された。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013 - 04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらの書類は、欧州連合が採用している国際会計基準に従って作成されている。

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書にセクションを設けて記載している。

2014年1月1日から適用される基準及び解釈指針：

特に以下の改訂を導入した、連結に関するIFRS第10号、第11号、及び第12号、改訂IAS第28号

- ・ あらゆる種類の事業体（「伝統的事業体」と「特別目的会社」の双方を含む。）に適用される支配の定義を統一し、支配の概念に基づいて事業体の連結を行うアプローチ
- ・ 支配の判断が一層難しい状況の適用指針。これには、実質的な権利と防御的な権利の区別、及び本人か代理人かの決定における正確性が含まれる。
- ・ 共同支配企業の比例連結を廃止し、持分法を用いて会計処理すること
- ・ 連結の範囲の決定、並びに他の事業体（子会社、共同支配事業体、関連会社、非連結の組成された企業）に対する持分に関連したリスクに関する新たな開示

以下に関する改訂

- ・ 金融資産と金融負債を相殺できる状況の明確化を目指したIAS第32号の改訂
- ・ デリバティブ取引契約更改に関するIAS第39号の改訂。この改訂によって、法規措置の結果、ヘッジ手段に指定されていたデリバティブのカウンターパーティーを契約更改により中央清算機関(CCP)に変更する一定の場合、ヘッジ会計を継続できるようになる。
- ・ 非金融資産の回収可能価額について提示する開示の適用範囲の明確化を意図したIAS第36号の改訂

これらの改訂を適用しても、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針：

2015年1月1日に適用されるIFRIC解釈指針第21号「賦課金」。当解釈指針の影響は限定的である。

47 IFRS第10号の初度適用の影響

IFRS第10号の初度適用は、2014年12月31日現在の当グループの財務書類に影響を及ぼさなかった。IFRS第10号適用の一環として実施された評価により、保険会社によって資産として計上されていた投資信託があることが判明した。これらの事業体を連結した場合の影響は当グループ全体から見れば軽微と思われたため、連結範囲から除外された。

47 IFRS第11号の初度適用の影響

IFRS第11号に準拠して、共同支配企業の連結方法変更を反映するため、財務書類を修正再表示した。当グループの持分比率がそれぞれ50%で、これまで比例連結していたTargobank SpainとBanque Casinoは、現在、持分法で連結されている。

百万ユーロ	2013年12月31日 (公表データ)	IFRS第11号の影響	2013年12月31日 (修正再表示)
資産			
現金及び中央銀行への預け金	14,778	-8	14,770
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,303	0	41,302
ヘッジ目的デリバティブ	3,770	0	3,770
売却可能金融資産	79,133	-55	79,078
金融機関への貸出金及び債権	55,300	277	55,577
顧客への貸出金及び債権	169,568	-1,410	168,159
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	562	1	563
満期保有目的金融資産	10,159	0	10,159
未収還付税	710	-1	709
繰延税金資産	770	-16	754
経過勘定及びその他の資産	12,892	-32	12,860
売却目的保有固定資産	4	-4	0
繰延配当	0	0	0
関連会社株式	2,196	413	2,609
投資不動産	1,587	0	1,587
有形固定資産	1,869	-8	1,861
無形資産	941	-2	939
のれん	4,182	-209	3,973
資産合計	399,725	-1,055	398,670

負債及び株主資本			
中央銀行からの預り金	460	0	460
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	30,408	-54	30,354
ヘッジ目的デリバティブ	3,814	0	3,814
金融機関に対する負債	19,880	-153	19,727
顧客に対する債務	145,217	-825	144,392
負債証券	97,957	0	97,957
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	-1,252	1	-1,251
未払税金	336	-6	330
繰延税金負債	851	0	851
経過勘定及びその他の負債	9,554	-16	9,538
売却目的保有資産に関連する負債	0	0	0
保険会社の責任準備金	66,256	0	66,256
引当金	1,547	-1	1,546
劣後債	6,911	0	6,911
株主資本	17,785	0	17,785
当グループに帰属する株主資本	14,300	0	14,300
引受済資本金及び株式払込剰余金	2,088	0	2,088
連結剰余金	10,462	0	10,462
その他の包括利益累計額	538	0	538
当期純利益	1,211	0	1,211
非支配持分に帰属する株主資本	3,486	0	3,486
負債及び株主資本合計	399,725	-1,055	398,670

損益計算書			
受取利息	13,501	-79	13,422
支払利息	-9,261	22	-9,239
受取手数料	2,865	-35	2,830
支払手数料	-780	4	-776
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	-145	-2	-147
売却可能金融資産に係る純損益	342	-0	342
その他の活動からの収益	12,581	0	12,581
その他の活動の費用	-10,656	1	-10,655
銀行業務純益	8,445	-87	8,358
営業費用	-4,918	51	-4,867
固定資産に係る減価償却及び減損	-280	2	-278

営業総利益	3,247	-34	3,213
貸倒引当金繰入 / 戻入	-965	22	-943
営業利益	2,282	-13	2,269
関連会社純損益における持分	13	9	22
その他の資産に係る損益	5	-2	3
税引前当期純利益	2,300	-5	2,295
法人税	-816	5	-811
当期純利益	1,484	0	1,484
非支配持分利益	273	0	273
当グループに帰属する当期純利益	1,211	0	1,211

連結範囲

連結範囲に事業体を含める一般的な原則は、IFRS第10号、第11号及びIAS第28号に定義されている。連結範囲は、以下から構成されている。

- **被支配事業体**：本グループがその事業体に対して権限を有しており、当該事業体との結びつきにより変動リターンにさらされているか又は当該リターンを得る立場にあり、そのリターンに影響を与えるために当該事業体に対する権限を行使することができる場合、支配権が及んでいるとみなされる。本グループのみに支配されている事業体は完全に連結されている。

- **共同支配下にある事業体**：共同支配権は、ある事業体の共同支配につき定められた契約上の合意（当該事業体の主要な活動に関する決定を下すために支配権を共有する当事者の全員一致の同意が必要な場合にのみ存在する）により行使される。共同支配権を行使する2者以上の当事者はパートナーシップを構成し、それは共同管理事業 / 資産又は共同被支配事業体のいずれかである。

- 共同管理事業 / 資産とは、共同支配権を行使する当事者が対象資産及び負債に対して権利及び義務を有している場合のパートナーシップをいう。当該資産、負債、収益及び費用は、当該事業体への持分に依りて計上される。
- 共同被支配事業体とは、共同支配権を行使する当事者が当該事業体の資産に対して権利を有している場合のパートナーシップをいう。共同被支配事業体は、持分法を用いて計上される。

本グループの共同支配下にある事業体は全て、IFRS第11号における意味の範囲内で共同被支配事業体である。

- **本グループが重大な影響力を行使する事業体**：これらの事業体は、連結する事業体による支配は受けないが、本グループが当該事業体の財務方針及び運営方針の決定に参加する権限を有する事業体である。本グループは当該事業体の株式資本に対して重大な影響力を行使することができ、当該株式資本は持分法を用いて連結される。

本グループが支配しているか又は本グループが重大な影響力を行使しているが、連結財務書類に関して重大ではない事業体は、連結されていない。これに該当する状況としては、事業体の財政状態計算書又は損益計算書の総額が、関連する連結若しくは下位連結（該当する場合）金額の総額の1%未満である場合を想定している。これは完全に相対的な基準であり、事業体の活動又は発展を考慮してその事業体が戦略的投資とみなされる場合には、上記の1%の基準にかかわらず、連結グループに組み込まれる可能性もある。

共同支配下にあるか又は著しい影響力の行使を受けるプライベート・エクイティ・カンパニーが所有する株式は、連結範囲から除外され、その価値は公正価格オプションに基づき報告される。

連結範囲の変更

2014年12月31日終了年度の連結範囲は以下のとおり変更された。

- **追加**：VN - リテール・GmbH (VN-retail GmbH)、CM-CIC・キャピタル及び関連会社への投資
- **合併 / 統合**：VN - リテール・GmbHとタルゴバンク・AG、カルメン・ホールディング・アンヴェステイスマン (Carmen Holding Investissement) とBFCM、ラルザス (L'alsace) とSAP・アルザス (SAP Alsace) (旧SFEJIC)、ソフィム (SOFIM) とCIC・ノール・ウエスト
- **削除**：セルフィコム・ファミリー・オフィス・インク (Serficom Family Office Inc)、アージュフォ・SA・ジュネーヴ (Agefor SA Genève)、パンカ・ポポラーレ・ディ・ミラノ (Banca

Popolare di Milano)、パッシュ・バンク・アンド・トラスト・リミテッド (Pasche Bank & Trust Ltd)、バンク・パッシュ (リヒテンシュタイン) AG (Banque Pasche (Liechtenstein) AG)、CMCIC・セキュリティーズ、ロンドン支店 (CMCIC Securities London Branch)、ラファイエット・CLO・1・リミテッド (Lafayette CLO 1 Ltd)、サン・ピエール・SNC (Saint-Pierre SNC)、カリプソ・マネジメント・カンパニー (Calypso Management Company)、LRM・アドバイザリー・SA (LRM Advisory SA)、モナバンク・ベルジック (Monabanq Belgique)、コフィディ・アルジャンティーヌ (Cofidis Argentine)、アジャンス・ジェネラル・ダンフォルマシオン・レジオナル (Agence générale d'informations régionales)

バンカ・ポポラーレ・ディ・ミラノの売却 (その影響については「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記15 - 関連会社投資」)を受けて、当該事業体の株式のみを保有する会社は2014年6月30日に連結から削除された。当該会社は、CIC・ミグレーション (CIC Migrations)、シコール (Cicor)、シコヴァル (Cicoval)、エフサ (Efsa)、ジェスチュニオン2 (Gestunion 2)、ジェスチュニオン3 (Gestunion 3)、ジェスチュニオン4 (Gestunion 4)、アンペクス・フィナンス (Impex Finance)、マルソバロル (Marsovalor)、パルジェスチョン2 (Pargestion 2)、パルジェスチョン4 (Pargestion 4)、プラサンヴェスト (Placinvest)、ソフィホルディング2 (Sofiholding 2)、ソフィホルディング3 (Sofiholding 3)、ソフィホルディング4 (Sofiholding 4)、ソフィナクシオン (Sofinaction)、ユフィジェスチョン2 (Ufigestion 2)、ユジェパル・セルヴィス (Ugépar Service)、ヴァリマル2 (Valimar 2)、ヴァリマル4 (Valimar 4)、VTP1 (VTP 1)、VTP5 (VTP 5)である。

- **名称の変更**: SFEJICはSAP・アルザスとなり、BCMIはフィヴォリ (Fivory) となった。

BFCMグループの活動と結果

連結財政状態計算書の分析

BFCMグループのIFRSに準拠した連結貸借対照表の総額は2014年度において4,282億ユーロで、2013年度末の3,987億ユーロと比較すると7.4%の増加であった。

純利益を通じた公正価値で測定された金融負債は、2013年度の304億ユーロに対して、164億ユーロとなった。かかる金融負債は、主に、デリバティブ及びその他金融負債、取引及び純利益を通じた公正価値で測定された金融機関に対する債務で構成されている。大幅に削減された要因は、銀行間債務が減ったことである。

金融機関に対するその他の負債は353億ユーロで、2013年の197億ユーロと比べると79.2%の増加であった。この増加はレボ取引によるものである。

純利益を通じた公正価値で測定されたもの以外の有価証券の発行額は総額で1,052億ユーロで、2013年の980億ユーロに比べて7.4%の増加であった。社債がその大半を占め、資産は532億ユーロであり、銀行間証券と譲渡性債務証券 (505億ユーロ) がこれに続く。残りは、金券及び種々の権原証書から構成される。

負債の部における「顧客に対する債務」は、顧客の普通預金 (関連債権を含む) である。これらの預金は、2014年に2.6%増加し、1,480億ユーロとなった。CICの事業体だけで全体の82% (1,216億ユーロ) を占めており、他方、タルゴバンク・ドイツ (Targobank Germany) が7.8% (116億ユーロ)、コフィディ・グループが5億ユーロとなっている。

保険契約者に対する責任に備える保険契約に関する責任準備金が、前年度から10.6%増の733億ユーロとなった。これには、商品「ライフ (Life)」に対する顧客の預金と商品「ユニッツ・オブ・アカウント (Units of Account)」に関する62億ユーロから構成される644億ユーロが含まれている。

負債としての少数株主持分 (2014年度末において37億ユーロ) は、主に、GACMに関連する別のクレディ・ミュチュエル諸グループ、CICについての外部株主及びコフィディ・グループの外部株主に関連している。

資産の部においては、銀行間市場への投資が2013年から2014年の間に10.8%増加して616億ユーロとなった。

顧客への貸出金残高の合計は、1,682億ユーロから2014年には1,791億ユーロへ増大した (6.5%増)。貸出金の約82%は、CICの事業体を通して貸し付けられている (1,466億ユーロ)。タルゴバンク・ドイツの残高は、残高総額の約6.2% (110億ユーロ) を占め、これに続いてCMSBは107億ユーロ、コフィディ・グループは90億ユーロであった。

純利益を通じた公正価値で測定された金融商品は、前年度の413億ユーロに対して、292億ユーロとなった。この減少は、レポ取引によるものである。実際、この大幅な減少は、当金融商品の会計上の分類を公正価値にて行くと選択することを2014年に決定したことによるものであると説明できる。新たな操作により貸出金/借入金及び利益が分類され、年金費用は、短期の資金調達活動による経済の実態をより正しく反映するために、「時価評価法」の採用を取りやめ、利息が付されたときに計上している。

資本計上されたのれん（総額39億ユーロ）は、基本的に、2008年12月のタルゴバンク・ドイツ株の取得（28億ユーロ）、2009年3月初旬のコフィディ・グループの株式の取得（4億ユーロ）、CIC株の取得（のれんの残存506百万ユーロ）によるものである。

連結損益計算書の分析

銀行業務純益

BFCMグループの銀行業務純益は、2013年の8,358百万ユーロから2014年には8,456百万ユーロとなり、1.2%増加した。2013年から2014年の間のBFCMグループの銀行業務純益の変化の主な要因は、以下に詳述する事由と、CM11グループに影響を与えたものと同じの事由である。

- ドイツの裁判所が銀行に対して、過去10年に遡ってローン手数料の払戻しを要求する決定を下したため、タルゴバンク・ドイツの純利息収益に悪影響が及んだことにより、2014年度の純利息収益が10.4%減少して3,749百万ユーロとなったこと（2013年度は4,183百万ユーロ）。
- 純手数料収入が、2013年度の2,054百万ユーロから2014年度には2,084百万ユーロとなり、1.5%増加したこと。これは主に、リテール・バンキング部門によるものである。手数料収入は、タルゴバンク・ドイツで徴収されたローン手数料、株式市場取引で徴収された金融費用及び手数料並びに保険手数料が増加したことを受けて増加した。
- 公正価値による金融商品の純利益（損失）は、2013年度には147百万ユーロの純損失を計上したことに対し、2014年度には436百万ユーロの純利益を計上したことにより改善されたこと。
- 売却可能金融資産の売却益が、2013年度には342百万ユーロであったのに対し、2014年度には146百万ユーロに減少したこと。
- その他の活動からの純利益（その他の活動に関する費用の控除後）が、2013年度には1,926百万ユーロであったのに対し、2014年度には2,041百万ユーロとなり、6%増加したこと。

リテール・バンキング部門は、保険部門及びコーポレート・バンキング及び資本市場部門の活動に次いで、BFCMグループの利益の大部分を占めた。以下の表は、活動別銀行業務純益の内訳を示している。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度		
	2014	2013*	変動 (2014 / 2013)
リテール・バンキング	6,007	6,123	-1.9%
保険	1,545	1,338	+15.5%
コーポレート・バンキング及び資本市場	717	826	-13.1%
プライベート・バンキング	458	444	+3.1%
プライベート・エクイティ	149	119	+24.8%
全社及び持株会社のサービス	(332)	(426)	-22.1%
相互作用サービス	(88)	(66)	+33.3%
合計	8,456	8,358	+1.2%

* IFRS第10号/11号に従って修正再表示された数値

CM-11 CICグループにおけるリテール・バンキングからの銀行業務純益が減少したことと同様に、リテール・バンキングによるBFCMグループの銀行業務純益も、2013年度と比べ1.9%減少した。

その他の活動によるBFCMグループの銀行業務純益は全般的に、全社及び持株会社のサービスを除き、CM11グループと同様であった（上記の内訳を参照のこと。）。

2014年度における全社及び持株会社の活動を除くBFCMグループの銀行業務純益の74%はフランスが占めた（2013年度は72%）。以下の表は、2013年度及び2014年度の本グループの地域別銀行業務純益の内訳を示している。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度		
	2014	2013	変動 (2014 / 2013)
フランス	6,405	6,258	+2.3%
フランスを除く欧州	1,855	1,919	-3.3%
その他の国	196	181	+8.3%
合計	8,456	8,358	+1.2%

以下の表は、通貨金融法のL. 511-45条を変更した2013年7月26日付の法2013-672の第7条に従って(当該規定により、金融機関は営業所及び各国又は領域で行っている業務に関する情報を公開することを義務付けられている。)、CM11グループが営業所を有している各国での当該グループの活動の詳細を示している。

各営業所の所在国は、連結範囲の記載に示されている。CM11グループは、2014年1月17日付の命令により作成された一覧に記載される協力関係にない国又は領域において、2009年10月6日付の命令に定められる基準を満たす営業所を有していない。

国	銀行 業務純益	税引前 損益	当期税金	繰延税金	その他 税金	従業員数	政府から の助成金
ドイツ	937	30	-4	6	-57	6,960	0
バハマ	0	0	0	0	0	9	0
ベルギー	130	41	-7	3	-8	543	0
ブラジル	1	0	0	0	0	2	0
スペイン	235	105	-25	2	-8	1,284	0
米国	128	169	-9	-29	-4	84	0
フランス	6,402	3,081	-678	-37	-957	28,183	0
ハンガリー	17	2	0	0	-1	153	0
ケイマン諸島	1	1	0	0	0	0	0
イタリア	26	-11	0	0	0	138	0
リヒテンシュタイン	0	0	0	0	0	13	0
ルクセンブルク	263	119	-18	-2	-16	775	0
モロッコ	0	-33	0	0	0	0	0
モナコ	2	1	0	0	0	9	0
ポルトガル	109	53	-15	0	-3	399	0
チェコ共和国	8	-1	0	0	-1	152	0
英国	42	38	-9	1	-2	49	0
セント・マーチン島	2	0	0	0	0	7	0
シンガポール	66	20	-2	0	-2	214	0
スロバキア	0	-1	0	0	0	2	0
スイス	87	3	-1	0	-12	350	0
チュニジア	0	15	0	0	0	0	0
合計	8,456	3,632	-768	-56	-1,071	39,326	0

引当金控除前の営業利益

BFCMグループの営業総利益は、2013年度には3,213百万ユーロであったのに対し、2014年度には総額で3,206百万ユーロとなり、僅かに0.2%減少した。営業費用(無形固定資産の減価償却費、有形固定資産の減価償却費及び引当金を含む。)は、2013年度には5,145百万ユーロであったのに対し、2014年度には5,249百万ユーロとなり、2%増加した。BFCMグループの費用収入比率は、2013年度の61.6%と比べ、2014年度には62.1%に悪化した。

リテール・バンキングによる営業総利益は、2013年度には2,423百万ユーロであったのに対し、2014年度には2,238百万ユーロとなり、7.6%減少した。リテール・バンキング部門の費用収入比率は、2013年度の60.4%と比べ、2014年度には62.7%となった。

貸倒引当金の純繰入 / 戻入

リスク費用（貸倒引当金の純繰入 / 戻入）は、2013年度の943百万ユーロに比べ、2014年度には748百万ユーロに大幅に減少した。CM11グループについては、CICネットワーク、コフィディ及び資本市場活動がこの減少に寄与している。

営業利益

BFCMグループの営業総利益は、2013年度には2,269百万ユーロであったのに対し、2014年度には2,458百万ユーロとなり、8.3%増加した。これには、リスク費用の大幅な減少が反映されている。

純利益（損失）

BFCMグループに帰属する純利益は、2013年度には1,211百万ユーロであったのに対し、2014年度には1,384百万ユーロとなり、14.3%増加した。

CM11-CICグループの事業体との取引

2014年度において、BFCMグループの営業総利益のうち720百万ユーロは、BFCMグループの一部ではないCM11グループの事業体（主に当地元相互金庫及びCFCM）と行った取引によるものである。

当該取引による純利息収益は、2013年度には890百万ユーロであったのに対し、2014年度には898百万ユーロとなった。2014年12月31日現在、BFCMグループの一部ではないCM11グループに対する貸出金残高の総額は、386億ユーロであった（2013年12月31日現在では367億ユーロ）。2014年度の純手数料収入は、125百万ユーロであった（2013年度は191百万ユーロ）。

当該事業体により認識されたその他の活動に関する費用純額は、2013年度には純利益54百万ユーロであったのに対し、2014年度には13百万ユーロであった。

事業部門別の内訳：

BFCMグループの事業区分は、本書に詳細が記載される組織構造に示されている。また、「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記2 - 事業セグメント別及び地域別の連結財政状態計算書及び連結損益計算書の分析」及び一定のグループ分けが記載されている「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記3 - 連結の範囲」も参照のこと。

リテール・バンキング部門

リテール・バンキング部門は、そのネットワークの質の改善を継続し、2014年度には支店数が2,523店となった。これは、顧客に対する貸出金残高が27億ユーロに増加し、残高総額が1,493億ユーロ（1.9%増）となったことに反映されている。預金は1,163億ユーロ（4.5%増）となった。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度		
	2014	2013*	変動割合 (2014 / 2013)
銀行業務純益	6,007	6,123	-1.9%
営業費用	(3,768)	(3,701)	+1.8%
営業総利益	2,238	2,423	-7.6%
リスク費用	(775)	(862)	-10.1%
その他資産の損益	62	56	+11.0%
税引前利益	1,525	1,616	-5.7%
法人税	(519)	(526)	-1.4%
純利益	1,006	1,090	-7.7%

* IFRS第10号 / 11号に従って修正再表示された数値

リテール・バンキング部門による銀行業務純益は、2013年の6,123百万ユーロに対して、6,007百万ユーロとなった。間接費は3,768百万ユーロとなった。リスク費用は87百万ユーロ改善し、775百

万ユーロとなった。これは、税引前利益が2013年度には1,616百万ユーロであったのに対して1,525百万ユーロとなったことに反映されている。

保険部門

保険事業は、契約数が2.4%増加して(25.5百万ユーロ増)好調に展開し、収益は6.0%増加して103億ユーロとなった。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度		変動割合 (2014 / 2013)
	2014	2013	
銀行業務純益	1,545	1,338	+15.5%
営業費用	(407)	(391)	+4.1%
営業総利益	1,138	946	+20.2%
リスク費用	-	-	-
その他資産の損益	(56)	(28)	有意差なし
税引前利益	1,082	918	+17.8%
法人税	(422)	(343)	+22.8%
純利益	660	575	+14.9%

保険業務純益は、2013年度には1,338百万ユーロであったのに対し、1,545百万ユーロとなった。営業費用は4.1%増加し407百万ユーロとなった。税引前利益は、1,082百万ユーロ(17.8%増)となった。

資金調達部門

資金調達部門は、115億ユーロの貸出金(-3.8%)と77億ユーロの預金(-12.2%)を管理している。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度		変動割合 (2014 / 2013)
	2014	2013	
銀行業務純益	359	314	+14.5%
営業費用	(92)	(89)	+3.0%
営業総利益	267	225	+19.1%
リスク費用	(50)	(37)	+34.9%
その他資産の損益	-	-	-
税引前利益	217	187	+15.9%
法人税	(66)	(64)	+3.5%
純利益	151	124	+22.4%

銀行業務純益は、359百万ユーロとなった(2013年には314百万ユーロ)。リスク費用は13百万ユーロ増加し、2014年末には50百万ユーロとなった。税引前利益は、15.9%増加して217百万ユーロとなった。

資本市場部門

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度		変動割合 (2014 / 2013)
	2014	2013	
銀行業務純益	358	513	-30.1%
営業費用	(193)	(184)	+5.3%
営業総利益	165	329	-49.8%

リスク費用	79	(7)	有意差なし
その他資産の損益	-	-	-
税引前利益	244	322	-24.2%
法人税	(58)	(118)	-51.0%
純利益	186	204	-8.7%

銀行業務純益は、2014年12月31日現在、358百万ユーロであった（2013年は513百万ユーロ）。リスク費用は改善し、2013年には7百万ユーロの費用であったのに対し、純回収額は79百万ユーロとなった。税引前利益は、2013年末の322百万ユーロから、2014年末には244百万ユーロとなった。

プライベート・バンキング部門

プライベート・バンキング部門が管理する預金は、2014年に総額165億ユーロ（4.8%増）となった。管理及び保管している資産は、2014年には10.3%増加して793億ユーロとなった。顧客に対する貸出金は、21.9%増加して104億ユーロとなった。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度		変動割合 (2014 / 2013)
	2014	2013	
銀行業務純益	458	444	+3.1%
営業費用	(338)	(329)	+2.7%
営業総利益	120	115	+4.3%
リスク費用	(2)	(7)	有意差なし
その他資産の損益	1	-	有意差なし
税引前利益	119	108	9.6%
法人税	(32)	(38)	-16.5%
純利益	87	70	+23.7%

銀行業務純益は、2013年の444百万ユーロから2014年末には458百万ユーロに増加し、税引前利益は9.6%増加して119百万ユーロとなった。

プライベート・エクイティ部門

残高は18億ユーロとなり、そのうち278百万ユーロは2014年に投資された。ポートフォリオには459社が含まれている。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度		変動割合 (2014 / 2013)
	2014	2013	
銀行業務純益	149	119	+24.8%
営業費用	(38)	(34)	+11.5%
営業総利益	111	85	+30.1%
リスク費用	-	-	有意差なし
その他資産の損益	-	-	有意差なし
税引前利益	111	85	+30.3%
法人税	0	0	有意差なし
純利益	111	86	+29.7%

銀行業務純益は、2013年の119百万ユーロに対し、2014年12月31日には149百万ユーロとなり、税引前利益は2013年の85百万ユーロに対し、111百万ユーロとなった。

全社及び持株会社部門

12月31日に終了した年度

(百万ユーロ)	2014	2013	変動割合 (2014 / 2013)
銀行業務純益	(332)	(426)	-22.1%
営業費用	(501)	(484)	+3.6%
営業総利益	(833)	(910)	-8.5%
リスク費用	1	(29)	有意差なし
その他資産の損益	60	(2)	有意差なし
税引前利益	(772)	(942)	-18.0%
法人税	272	278	-2.2%
純利益	(500)	(664)	-24.7%

* IFRS第10号 / 11号に従って修正再表示された数値

全社及び持株会社部門の活動による銀行業務純益は、2013年の426百万ユーロに対して、2014年にはマイナスとなり332百万ユーロ、純損失は2013年の664百万ユーロに対して、2014年には500百万ユーロであった。

近時の展開と見通し

欧州の状況はEU各国の間で違いはあるものの、成長期を反映しているとみられる。アナリストによると、フランスの回復は遅く、規制の変更について多くの不確実要素がある。当行の国内での銀行業務は、主にフランスの経済状況に関連しており、依然として投資及び消費の成長要因の変化に大きく依存している。